

## (資料5) 広域ブロックの現状と課題

---

平成21年1月28日

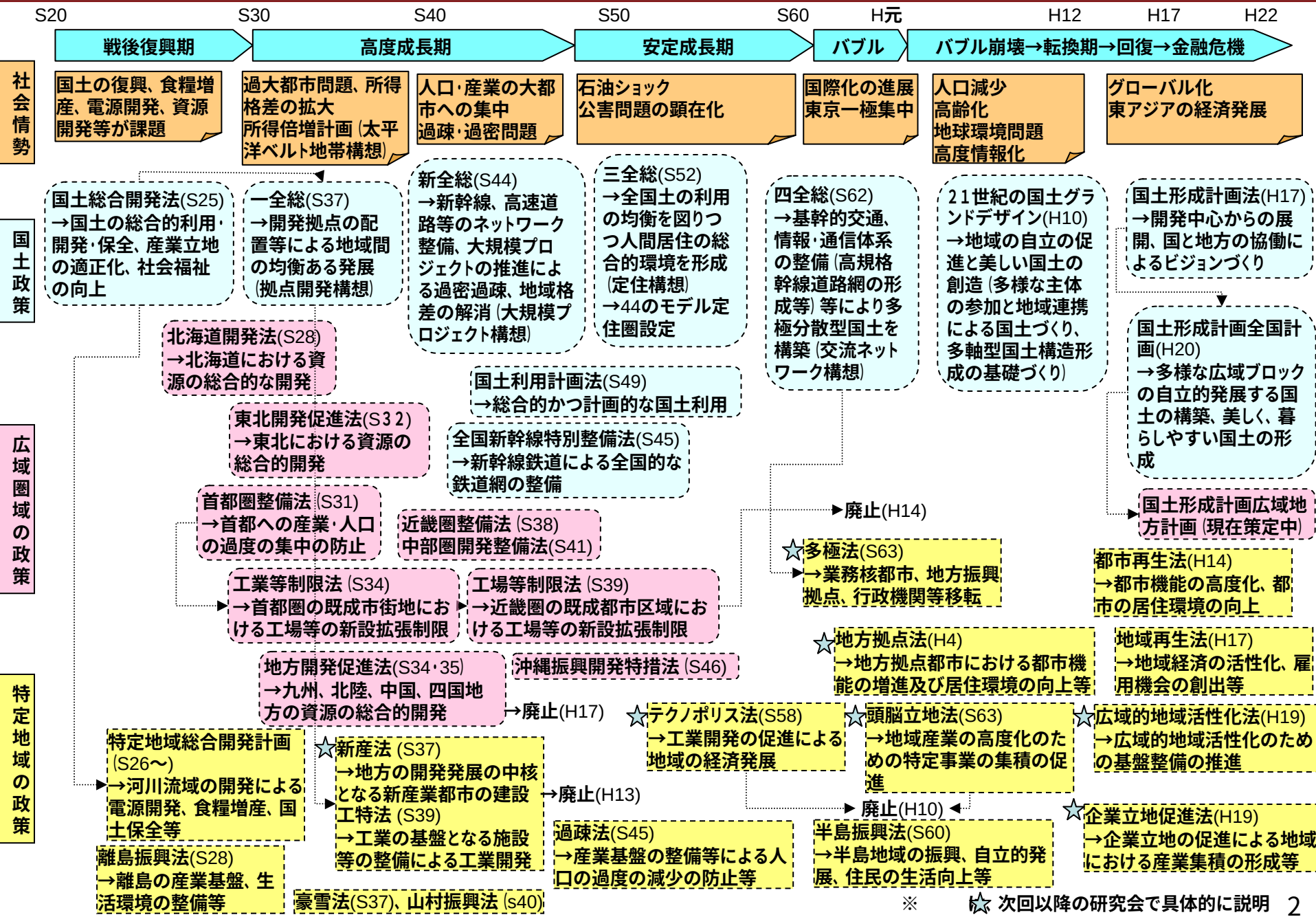
国土交通省国土計画局

## Ⅰ 国土政策の展開、我が国のおかれている状況

---

- 1．国土政策の沿革 ...2
- 2．国際経済情勢の変化（グローバル化） ...4
- 3．我が国の社会構造の変化（人口と労働力の減少への対応） ...5

# 1. 国土政策の沿革



# 【参考】 国土形成計画 (全国計画) における「ブロックの自立」に関する記述

## 第1部 計画の基本的考え方 第2章 新時代の国土構造の構築 第1節 新しい国土像

(中略)

各広域ブロックの内部では、ブロックの成長のエンジンとなり得る都市及び産業の強化を促していくとともに、相互依存・補完関係にあるブロック内の各地域が、互いに交流・連携を促進し、固有の文化・伝統・自然条件等に根ざした多様な地域特性を発揮していく。これによって、人口減少・高齢化が進展する中でも安定した経済成長を図っていく。

(中略)

以上の考え方にに基づき、多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図ることを、本計画の基本的な方針とする。

## 第1部 計画の基本的考え方 第3章 新しい国土像実現のための戦略的目標 第2節 持続可能な地域の形成

### (2) 地域資源を活かした産業の活性化

(中略)、風土的・文化的・経済的・人的資源など地域資源の総力を結集し、地域の特色を活かした、企業誘致、既存事業や産業の再編、中小企業や観光産業、地場産業、農林水産業等の活性化などの取組を展開させるべきである。こうした地域の自発的かつ独自の取組の積み重ねが広域ブロック全体に波及し、ブロックの自立的発展へとつながっていく。

## 第2部 分野別施策の基本的方向 第1章 地域の整備に関する基本的な施策 第2節 暮らしやすく活力ある都市圏の形成

(中略)、近年、地方分権が進む中で、広域ブロックとしての自立的発展に向けた地域の取組の必要性が認識されるようになってきており、地域の活力の源泉となっている都市あるいは複数市町村からなる都市圏が、それぞれの特徴を活かして、経済、文化、学術・研究、観光等の拠点となり、それらが連携してブロックを牽引していくことが必要である。

(中略)

### (2) 活力の源泉である都市圏の形成と連携の強化

#### (それぞれの強みを活かした都市圏の形成)

広域ブロックの自立的発展を牽引するため、既に人口と産業の集積があるブロックの中核拠点となる都市圏において、これらの集積を活かした都市機能充実と創造的人材の集積等の好循環を生み出していく。加えてそれ以外の都市圏についても、地域の強みを活かし、域外から所得を獲得できるような産業の育成を進め、ブロックの拠点となる都市を形成する。いずれの場合も、様々な都市機能が密度高く集積し、または緊密な交通網で結ばれていることが肝要であるため、様々な都市機能の集約化とともに交通体系と連携した土地利用の高度化を推進することで、それぞれの強みを活かした都市圏の形成を図る。

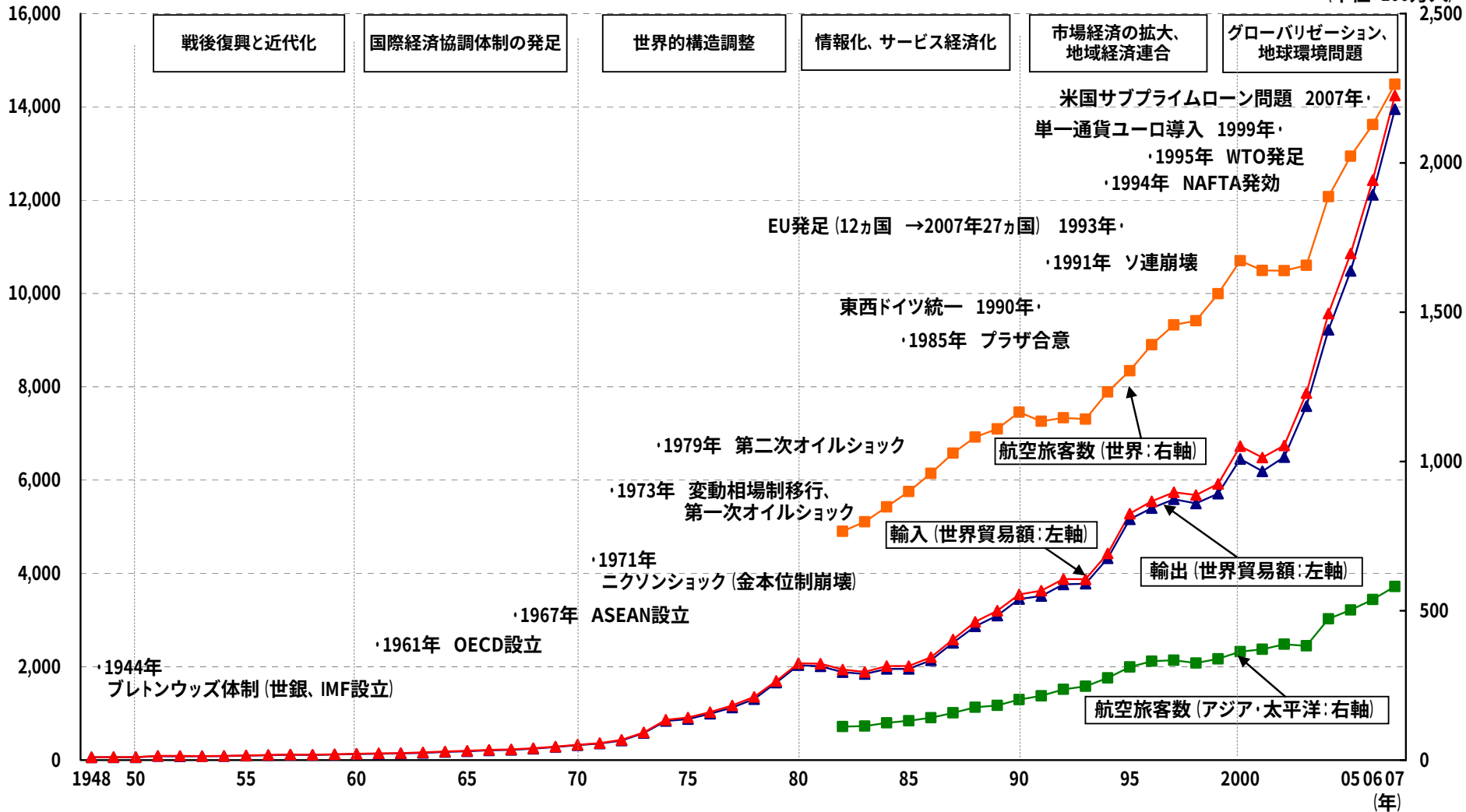
## 第2部 分野別施策の基本的方向 第2章 産業に関する基本的な施策

(中略) 活力ある企業を呼び込み、域外さらには海外から所得を獲得するなど、広域ブロックを牽引する産業の展開も重要である。同時に、ブロック全域に活力を広げていくためには、地場産業、観光、農林水産業、建設業など地域の経済・雇用と密接に関連する産業や健康・福祉関連サービス産業、育児支援サービス産業などの活性化を図ることにより、多様な産業を展開し、雇用機会の充実を図ることが重要である。

## 2. 国際経済情勢の変化 (グローバル化)

(単位: 10億USドル)

(単位: 100万人)

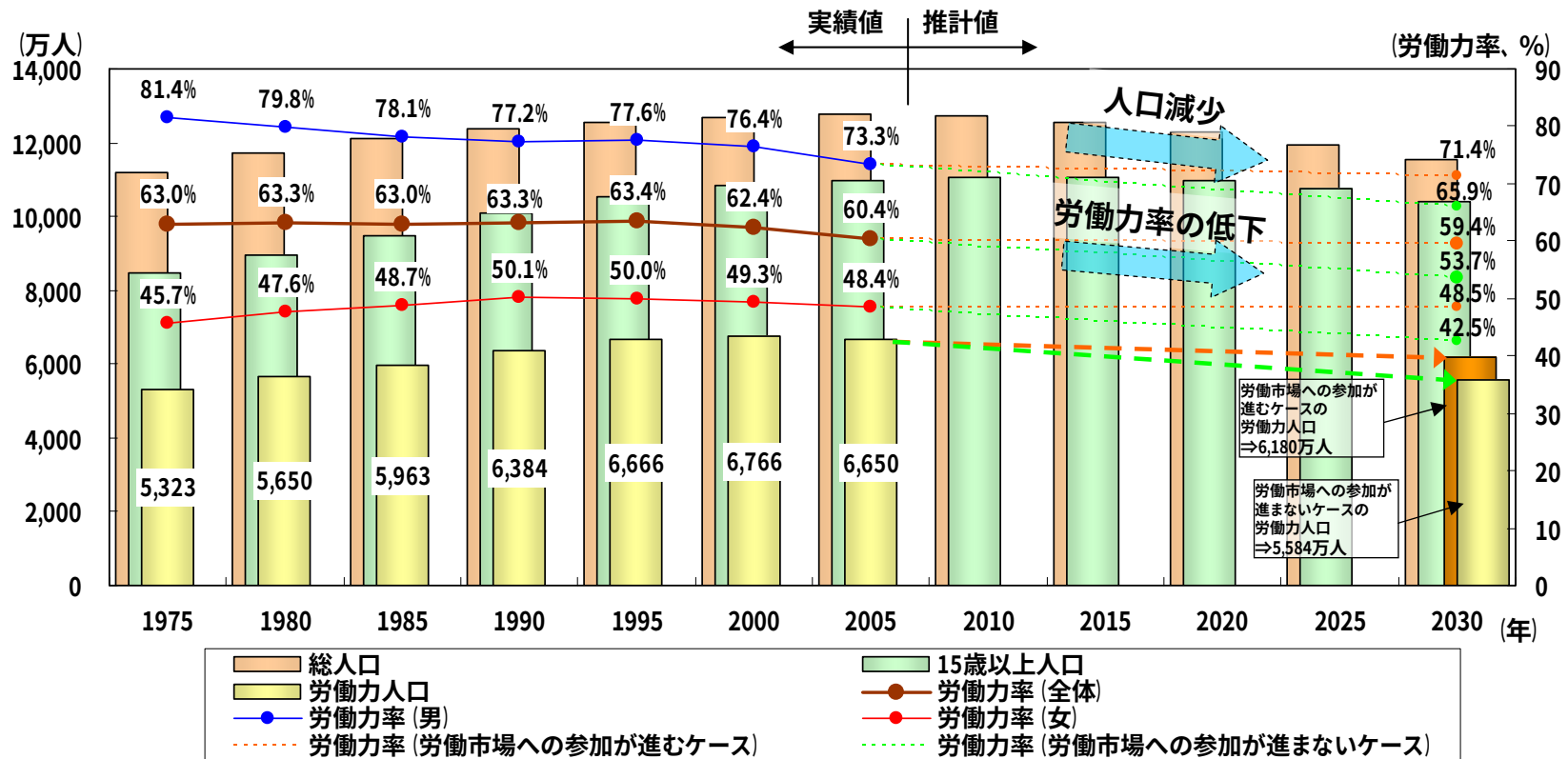


出典: 「International trade and tariff data」 (世界貿易機関データベース) 他、各種資料により国土交通省国土計画局作成

### 3. 我が国の社会構造の変化 (人口と労働力の減少への対応)

- ・15歳以上人口は依然として増加傾向にあるものの、高齢化の進展等に伴い労働力率は低下傾向にあり、労働力人口も減少傾向にある。
- ・労働力人口の将来予測は、労働市場への参加が進むケースで2030年には6,180万人と予測される。

総人口及び労働力人口の推移及び将来予測



出典: 実績値の総人口及び15歳以上人口は「国勢調査」(総務省)、労働力率及び労働力人口は「労働力調査」(総務省)、推計値の総人口及び15歳以上人口は「日本の都道府県別将来推計人口 (平成19年5月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)、2030年の労働力率及び労働力人口 (両ケースとも) は厚生労働省・雇用政策研究会報告書 (2007年12月) により、国土交通省国土計画局作成。

注: 「労働市場への参加が進むケース」とは、各種施策を講じることにより、若者、女性、高齢者等の方々の労働市場への参加が実現すると仮定したケース。「労働市場への参加が進まないケース」とは、性・年齢別の労働力率が2006年実績と同じ水準で推移すると仮定したケース。

## Ⅱ ブロックの自立性（その１）

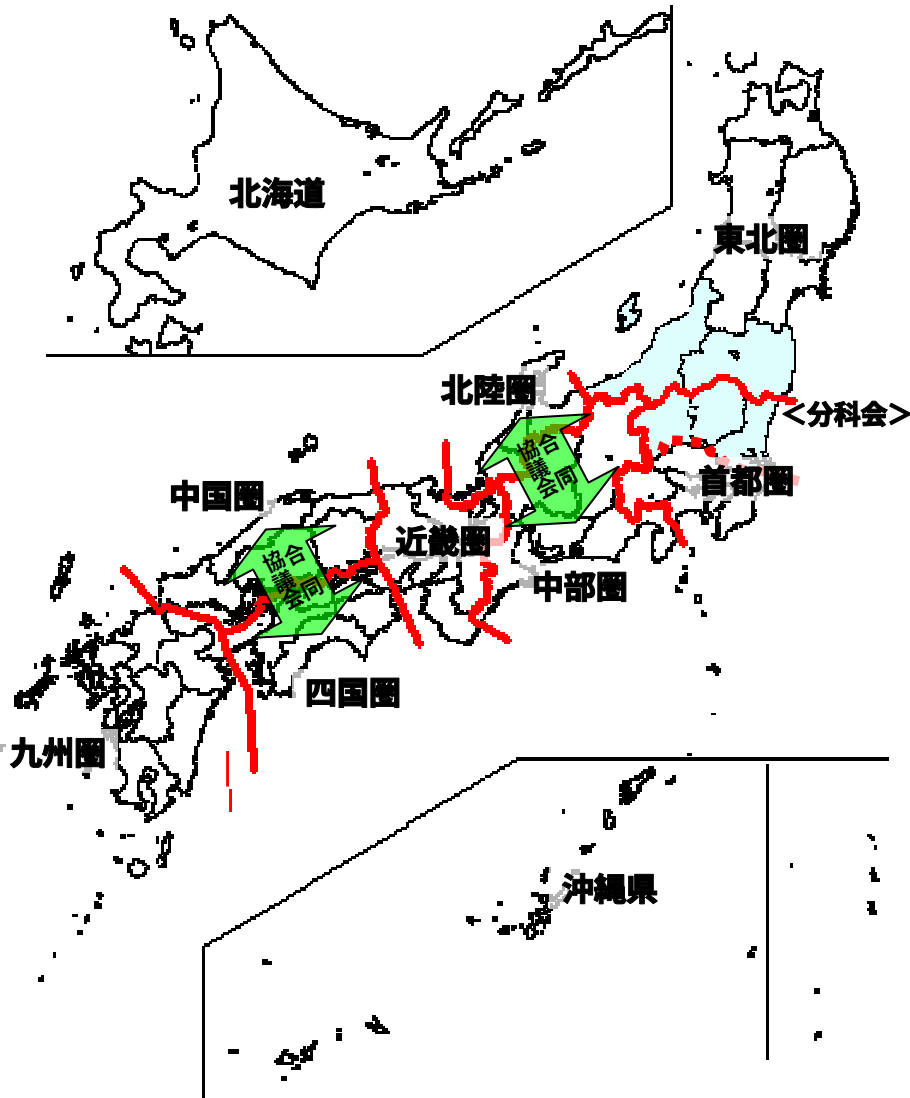
---

1. 全国10ブロック区域設定の考え方 ...7  
（参考）各ブロックの構造
2. 各指標から見たブロック間比較 ...15
  - （１）人口
  - （２）都市
  - （３）産業
  - （４）インフラ



# 1. 全国10ブロック区域設定の考え方

地域の自立性を検討するにあたり、一定の人口・経済規模を包含する圏域として広域ブロック（国土形成計画）を参考。柔軟に圏域を変えつつ自立性に向けた課題と政策的仮説を検証。



## 広域地方計画の区域設定の考え方

（地域の自立的発展及び国際競争力の強化の観点に関する考え方）

- ①産業、経済、人材その他の地域資源について相当程度の多様性を有し、かつ、人口や経済規模が相当程度以上あり、
- ②相当程度の都市集積、産業集積、学術・文化集積を有し、
- ③国際定期便が就航する空港や外資コンテナ貨物を取扱う主要港湾など、基幹的な国際交流基盤が存在し、あるいは今後整備される見込みがあり、
- ④海洋国家たる日本の特性を生かし、今後飛躍的に発展することが見込まれる東アジア地域との連携を見据えて、日本海と太平洋の両海洋を活用できる状況にあること

※「広域地方計画区域のあり方について」（平成18年6月30日国土審議会）より

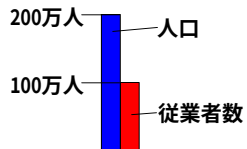
- ① 北海道
- ② 東北圏
- ③ 首都圏
- ④ 北陸圏
- ⑤ 中部圏
- ⑥ 近畿圏
- ⑦ 中国圏
- ⑧ 四国圏
- ⑨ 九州圏
- ⑩ 沖縄県

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県の7県  
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県の1都7県  
富山県、石川県、福井県の3県  
長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県の5県  
滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県  
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県の5県  
徳島県、香川県、愛媛県、高知県の4県  
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の7県

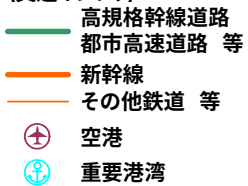


# 【参考】 各ブロックの構造 (北海道、東北圏)

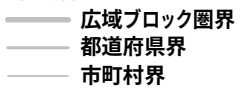
[市町村別人口、従業者数]



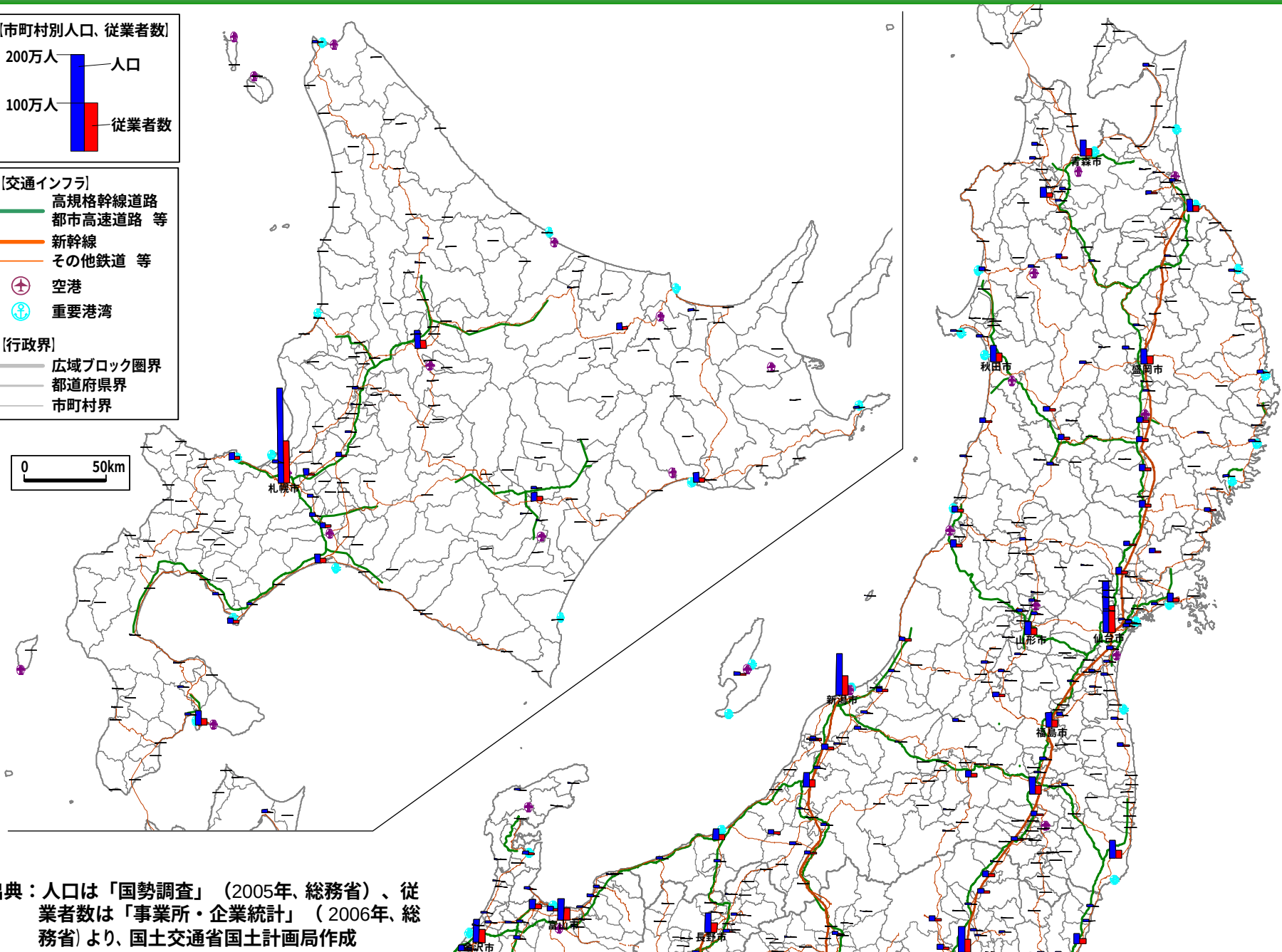
[交通インフラ]



[行政界]

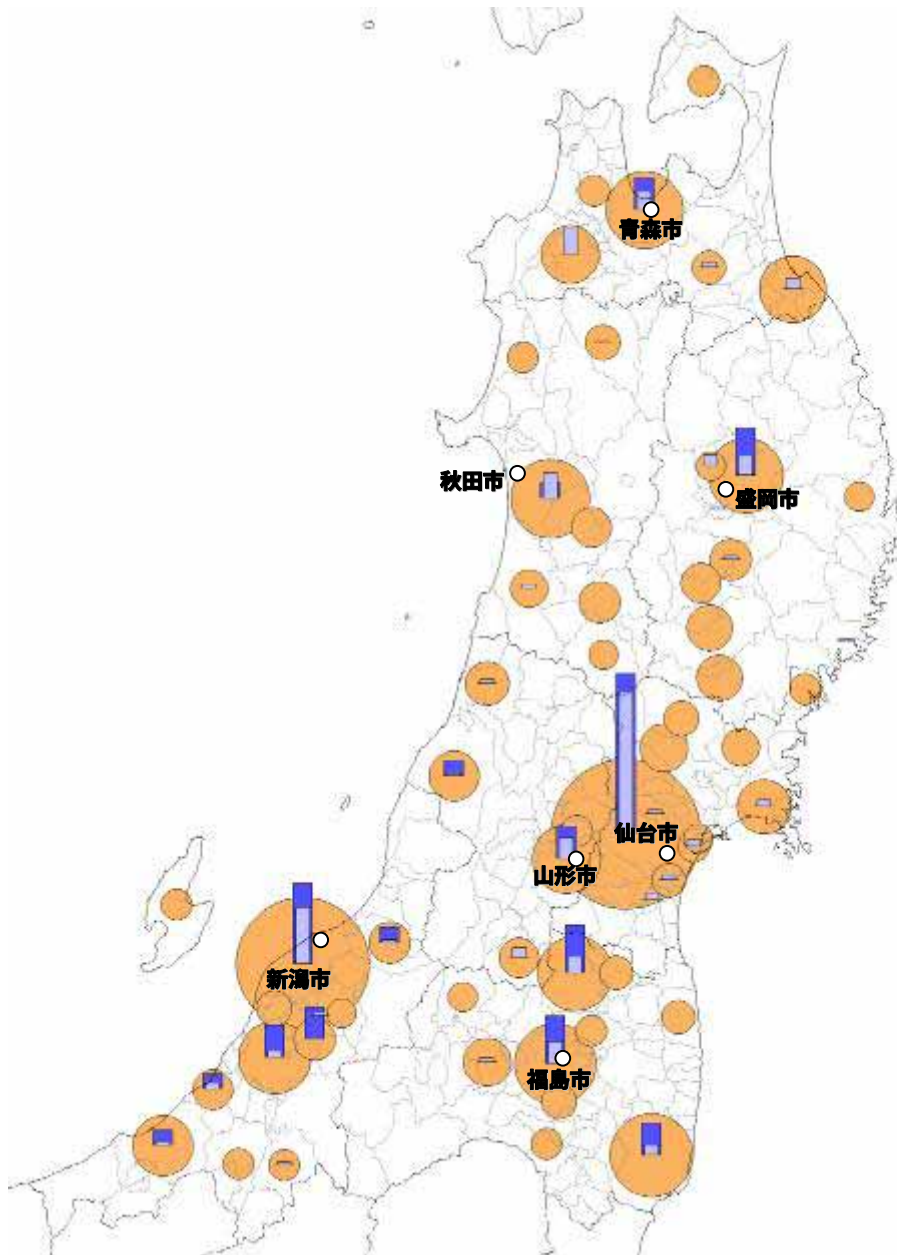


0 50km

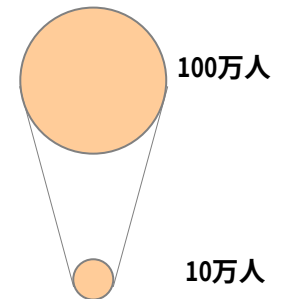


出典：人口は「国勢調査」（2005年、総務省）、従業者数は「事業所・企業統計」（2006年、総務省）より、国土交通省国土計画局作成

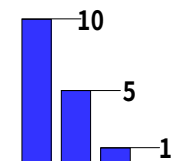
# 【参考】 各ブロックの構造 (東北圏)



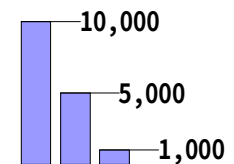
人口規模  
(平成17年国勢調査)



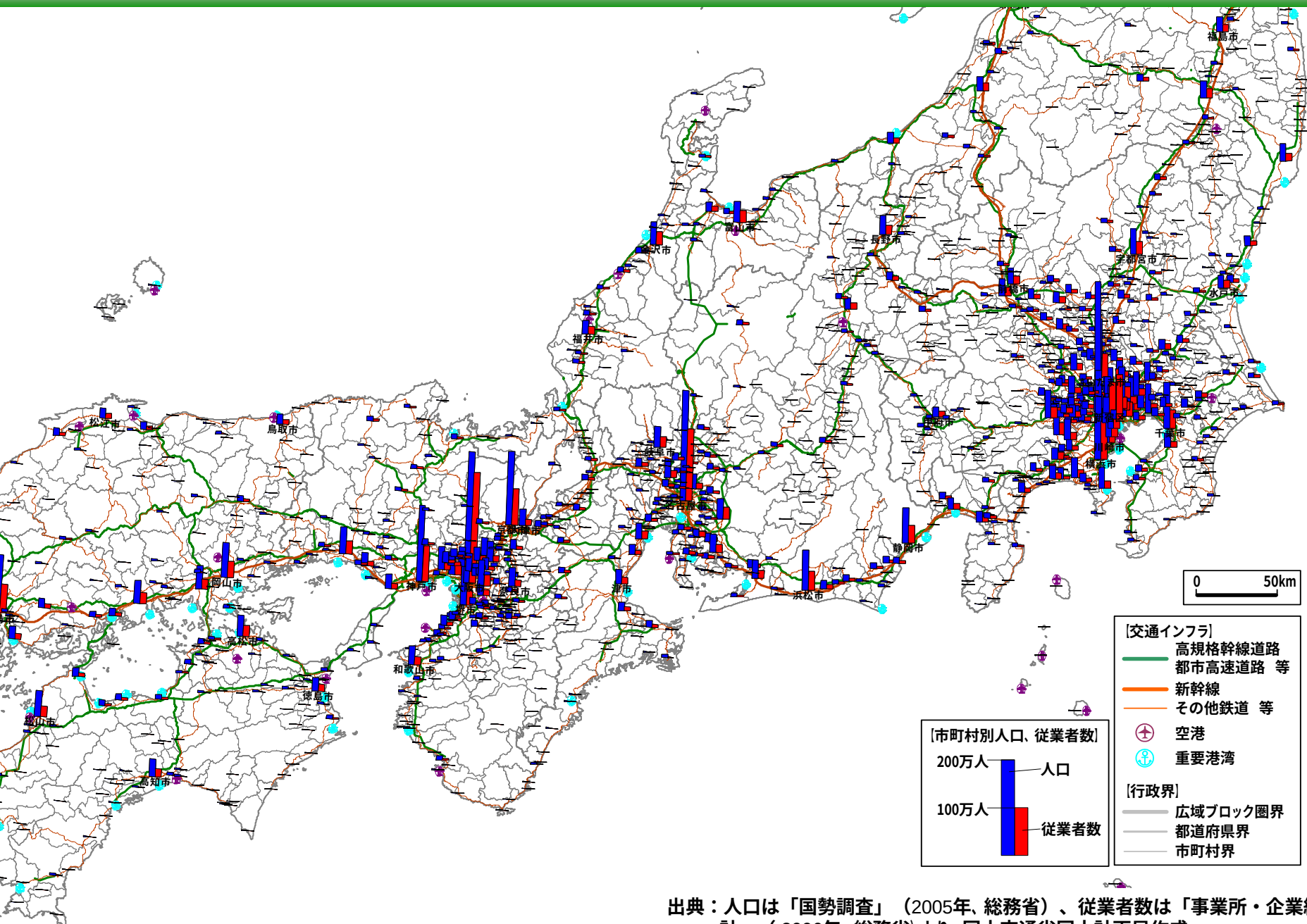
東証一部上場企業数  
(会社四季報2009年第1集)



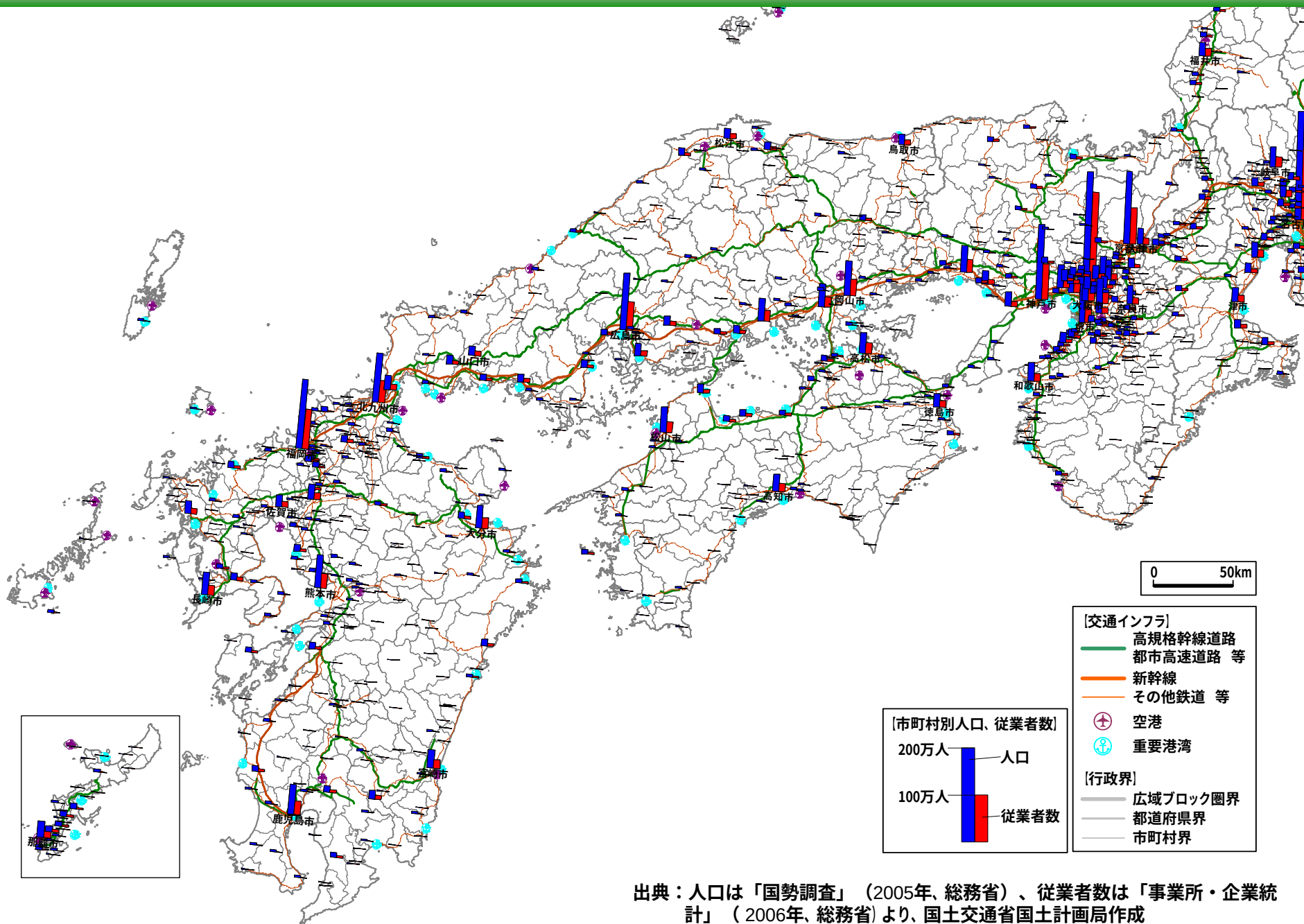
大学定員数  
(全国学校総覧2008年版)



# [参考] 各ブロックの構造 (首都圏、北陸圏、中部圏、近畿圏)

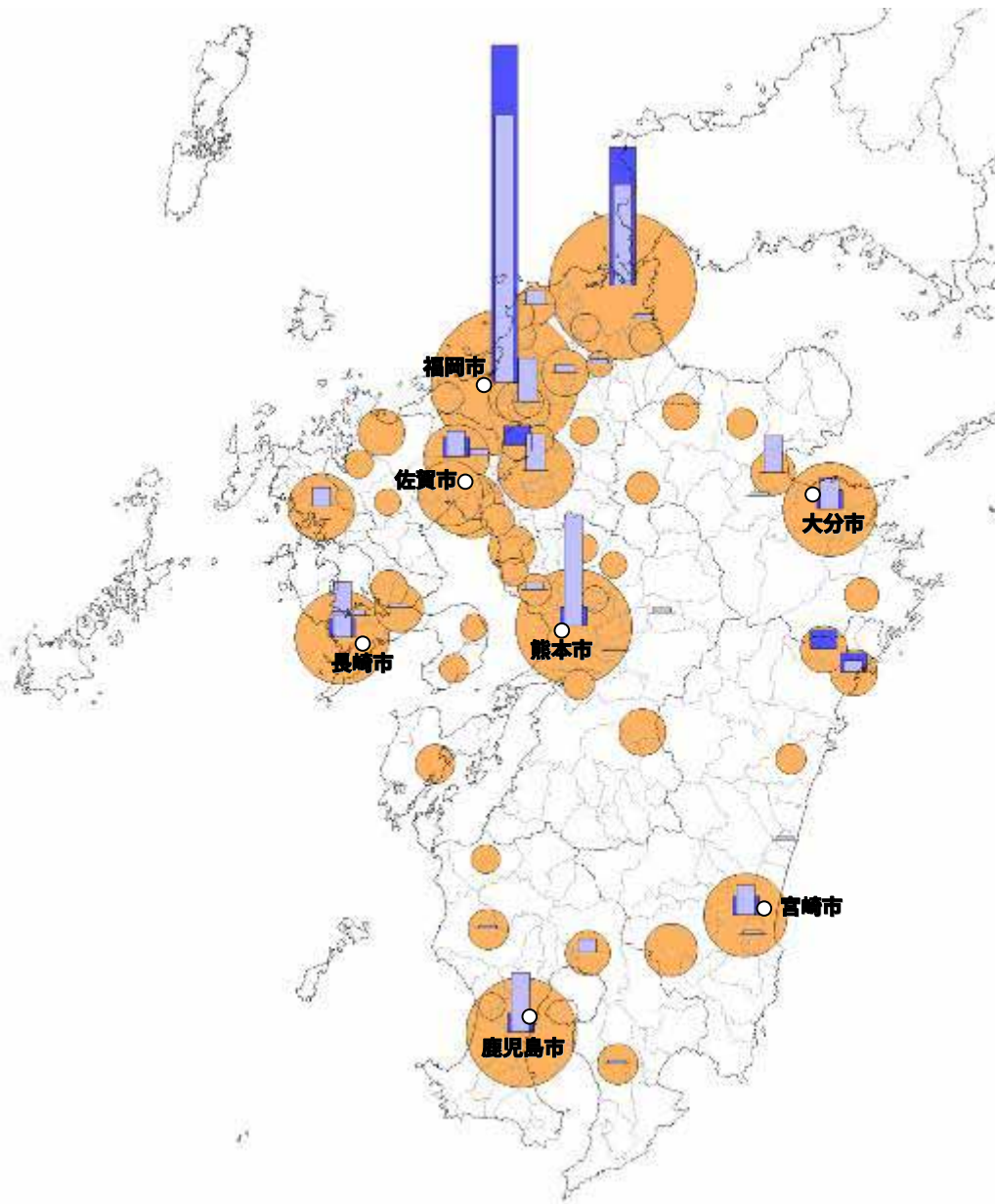


# 【参考】 各ブロックの構造 (近畿圏・中国圏・四国圏・九州圏・沖縄県)

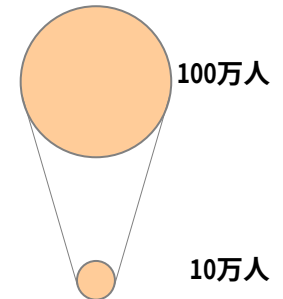




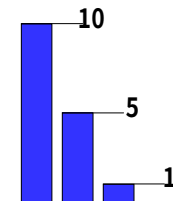
# 【参考】 各ブロックの構造 (九州圏)



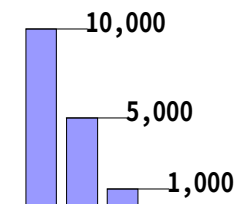
人口規模  
(平成17年国勢調査)



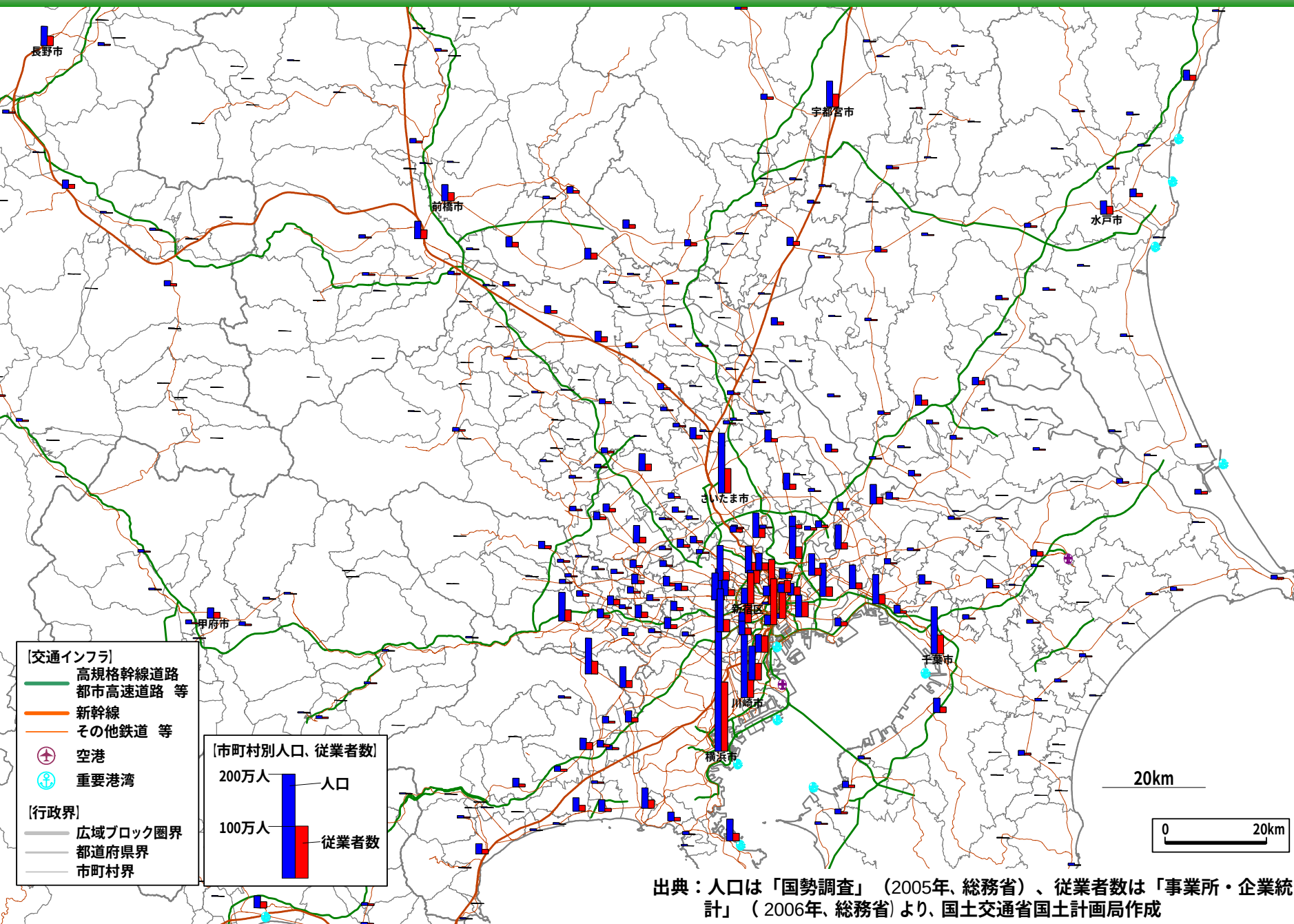
東証一部上場企業数  
(会社四季報2009年第1集)



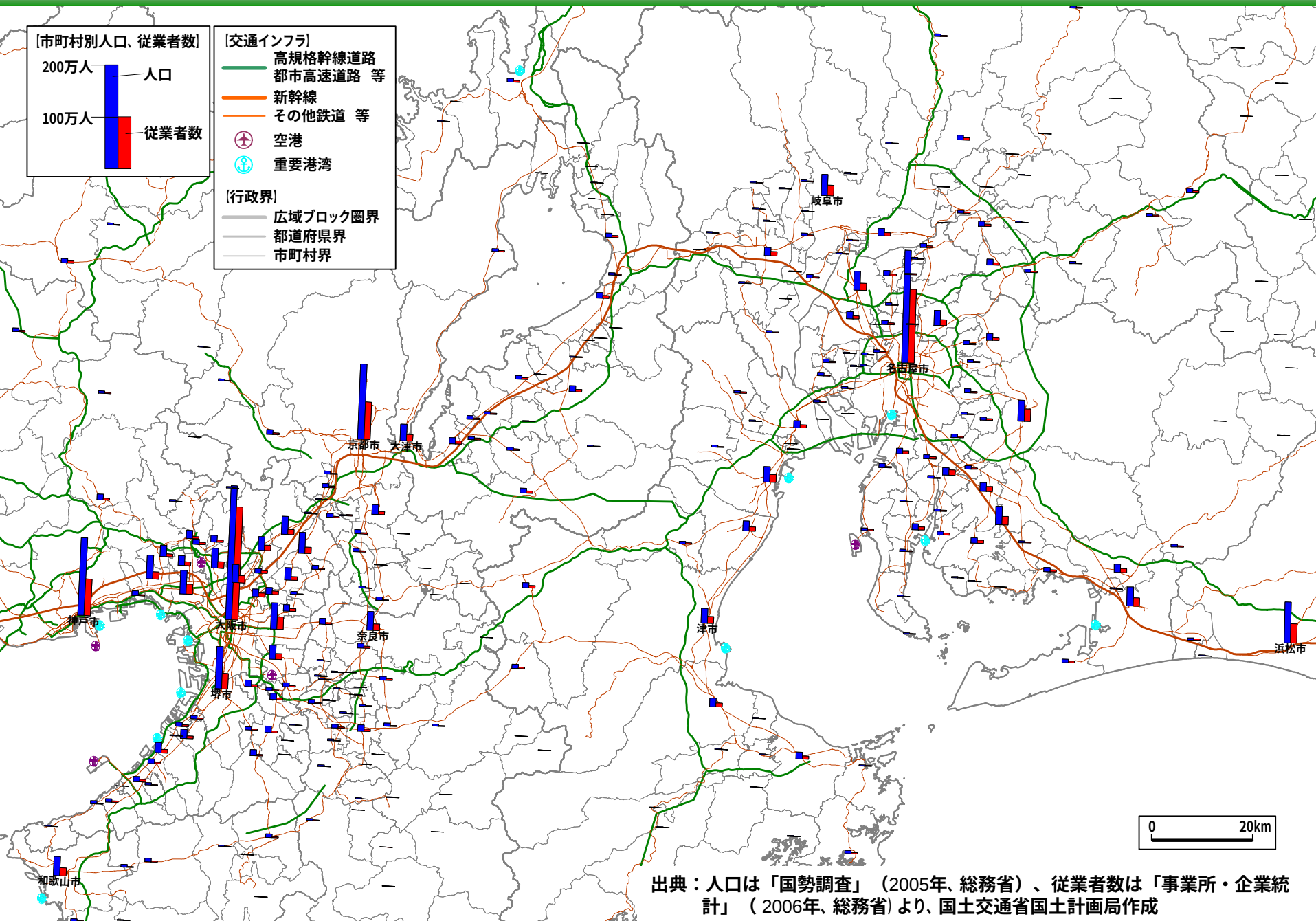
大学定員数  
(全国学校総覧2008年版)



# 【参考】 各ブロックの構造 (首都圏拡大)



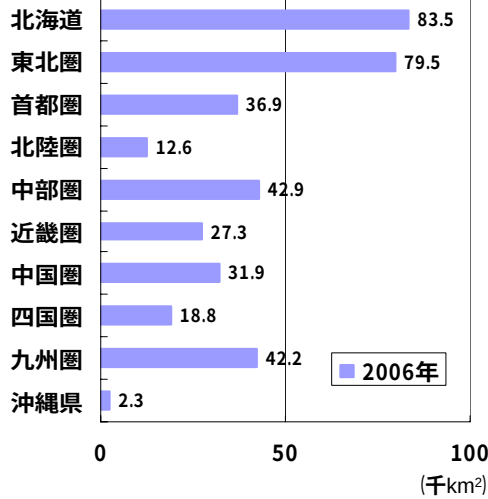
# 【参考】 各ブロックの構造 (中部圏・近畿圏拡大)





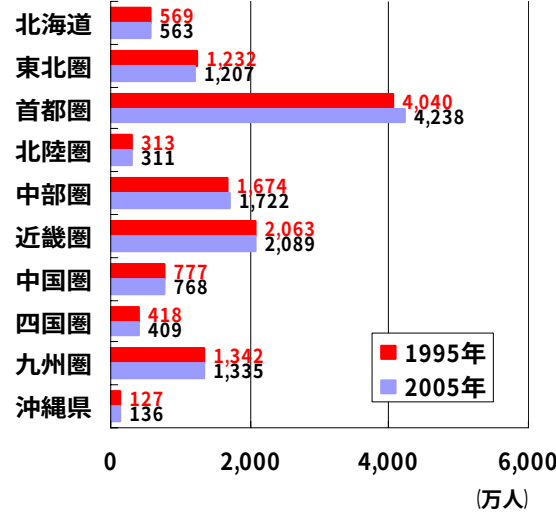
# 2. 各指標から見たブロック間比較 (1) 人口

面積



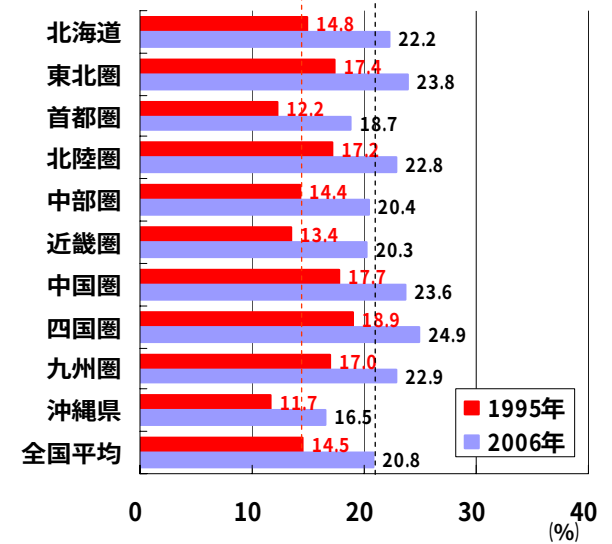
人口総数

125,570,246人から127,767,994人へ増加



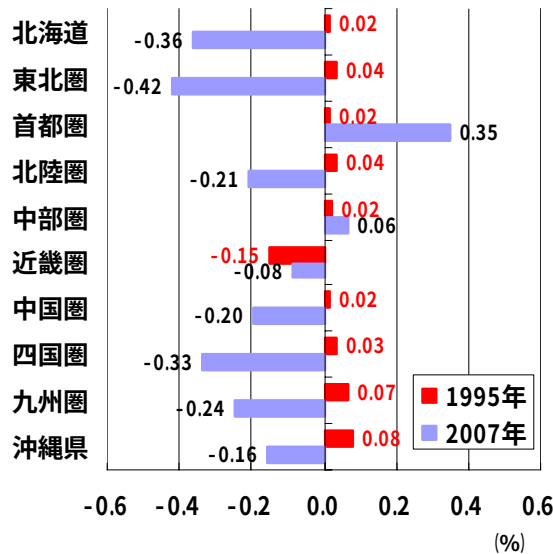
高齢化率

11年間に約6%増加



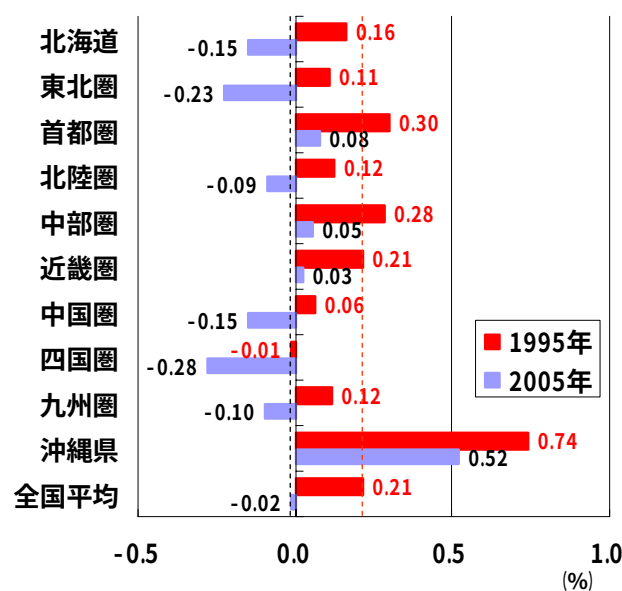
転入超過率

首都圏、中部圏を除き転出超過へ



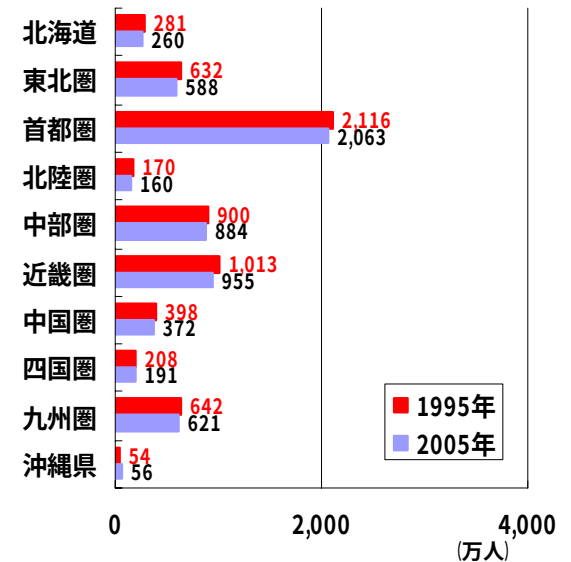
自然増加率

3大都市圏、沖縄を除きマイナスへ



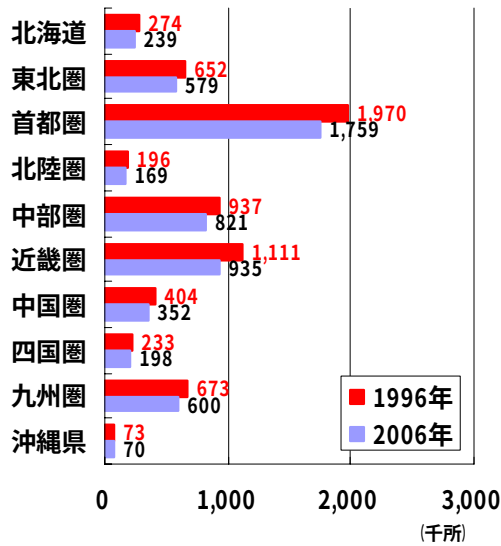
従業者数

沖縄を除き微減

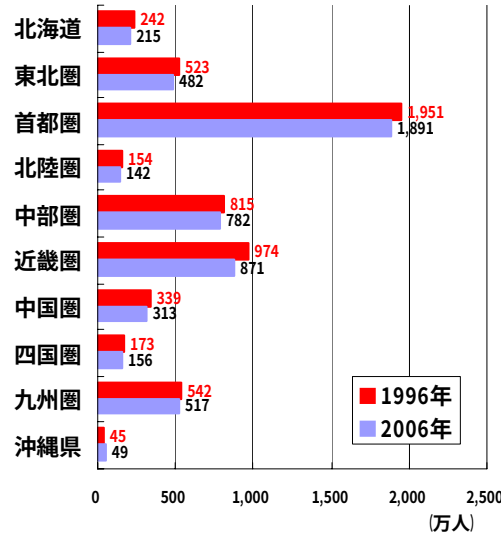


## 2. 各指標から見たブロック間比較 (2) 都市

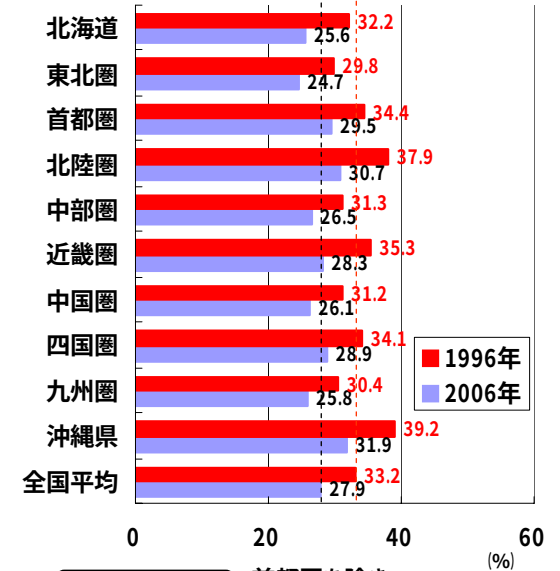
事業所数 全体で約12%の減少



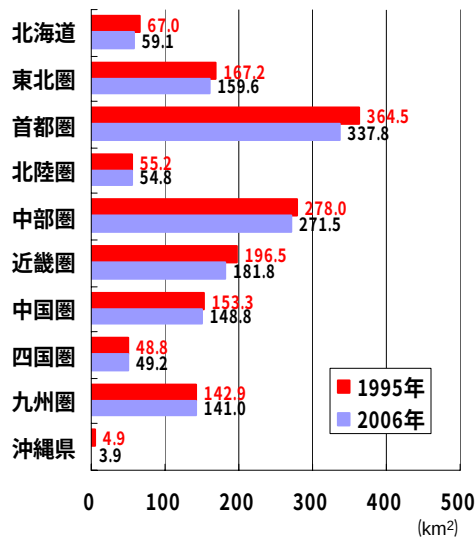
事業所従業者数 全体で約6%の減少



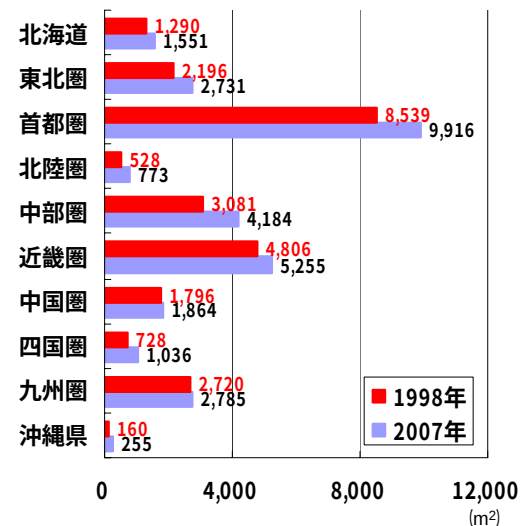
本店(社)従業者数割合 (本+支合計に占める) 本店従業員割合の減少



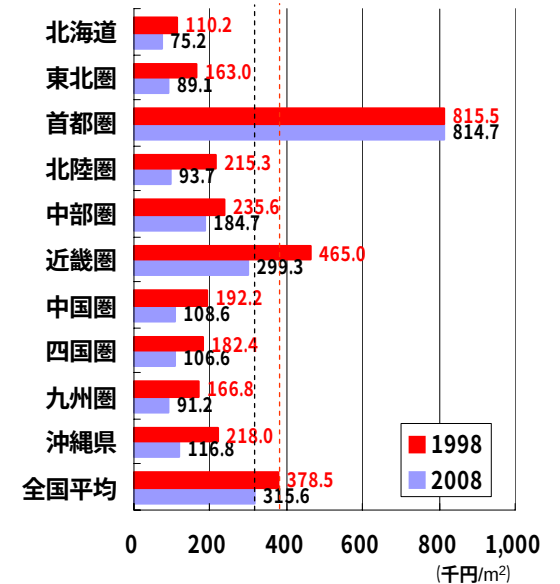
工業用地面積 全体で約5%の減少



大型小売店売り場面積 全体で約17%の増加



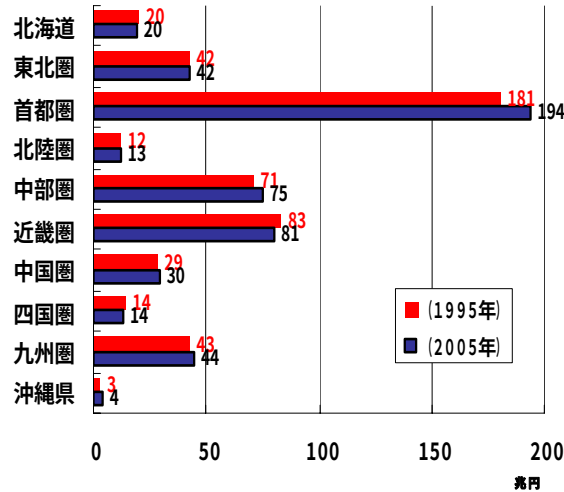
商業地価 首都圏を除き 約22%~57%の減



## 2. 各指標から見たブロック間比較 (3) 産業①

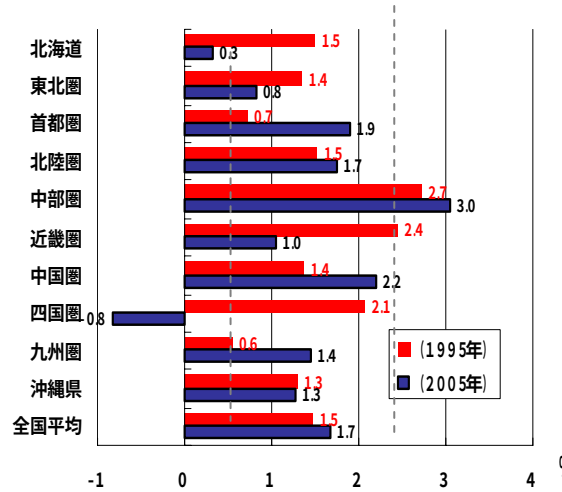
域内総生産

首都圏で伸張、  
近畿圏で減少



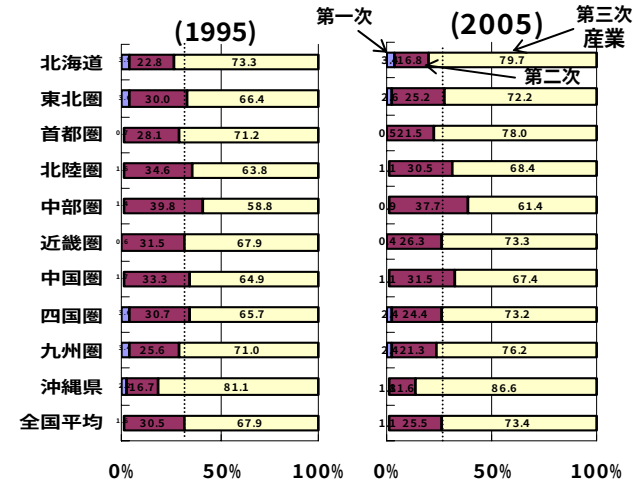
域内総生産の伸び率

2%超は中部と、  
中国圏



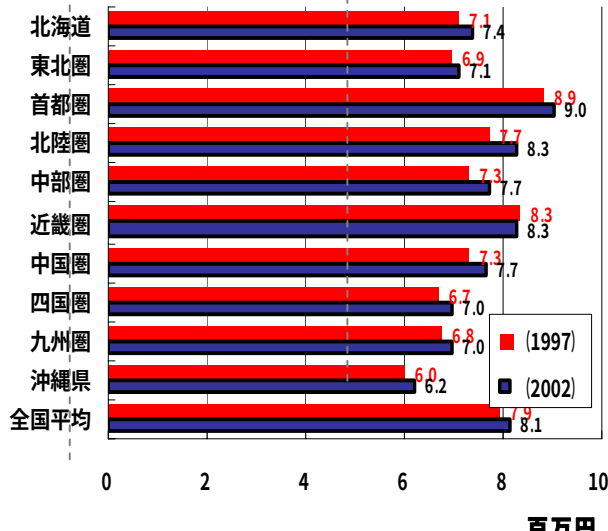
産業別生産額比率

第三次産業は  
5.5%ポイント増加



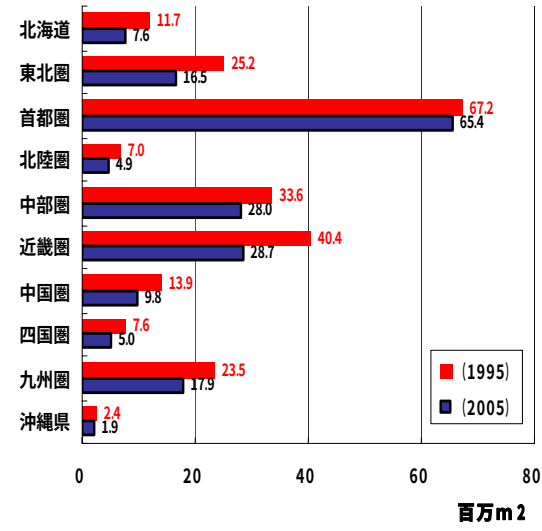
労働生産性

首都圏と近畿圏  
で高い



着工建築物床面積

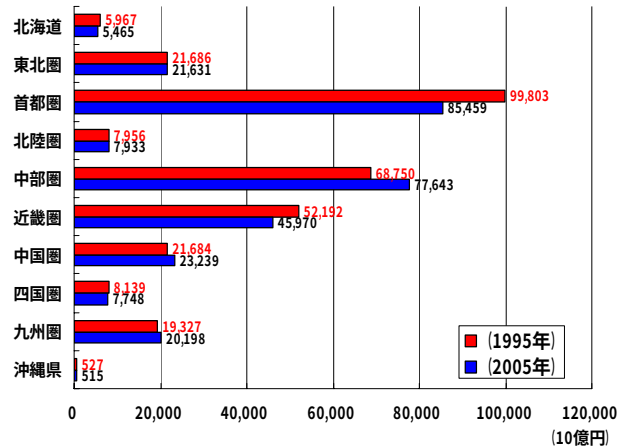
全体で20.1%  
減少



# 2. 各指標から見たブロック間比較 (3) 産業②

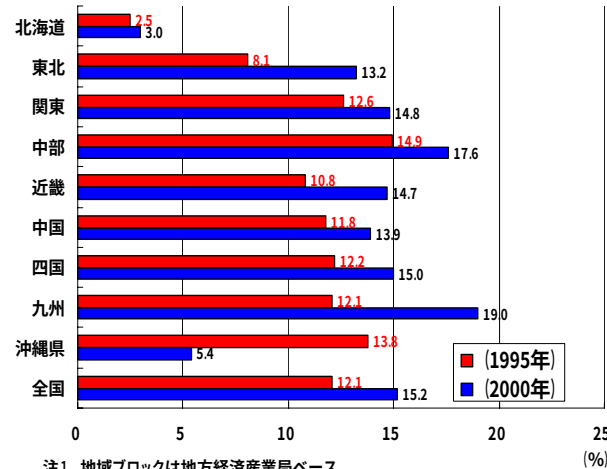
製造品出荷額

中部圏で伸長。



輸出強度

九州、東北で大幅に伸長。

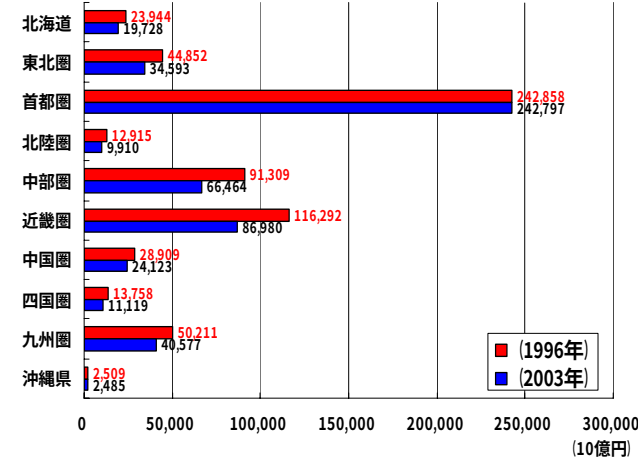


注1. 地域ブロックは地方経済産業局ベース。

2. 輸出強度＝輸出額／生産額×100

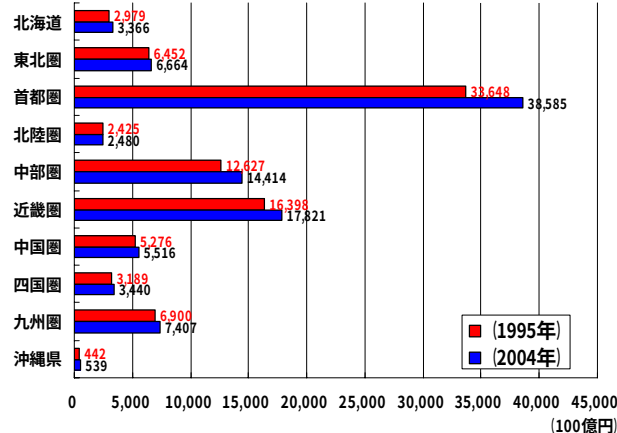
卸・小売業商品販売額

中部圏、近畿圏で大幅に減少。



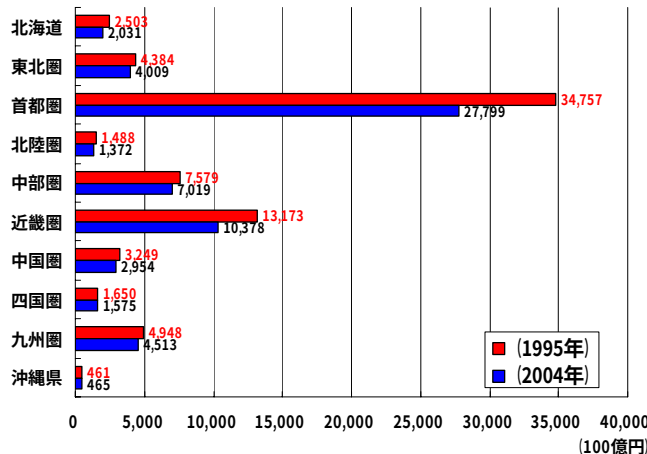
預貯金残高 (A)

預貯金の増加。



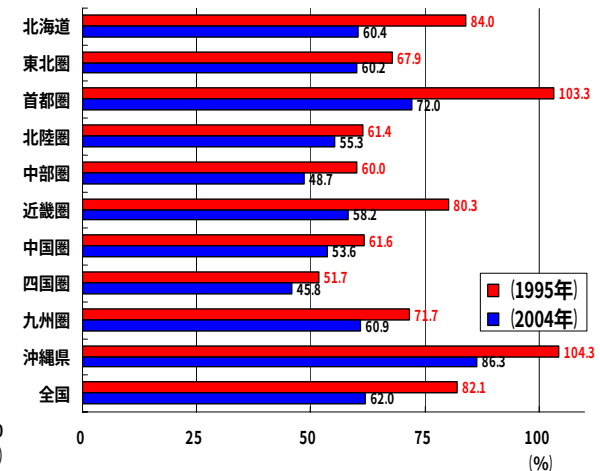
貸出(貸付)残高 (B)

貸出の減少。



預貸率 (B/A)

預貸率が減少。

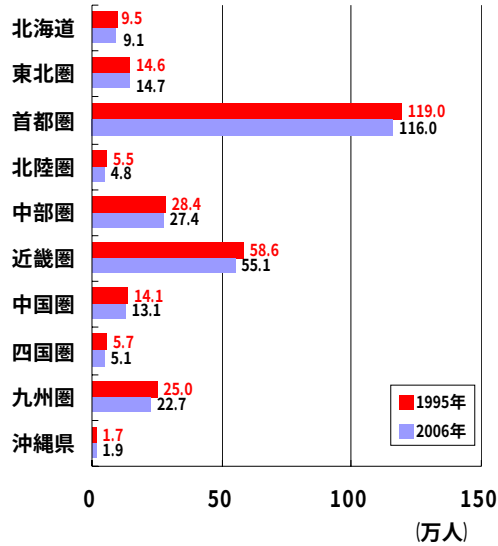


## 2. 各指標から見たブロック間比較 (4) インフラ

### 大学学生数

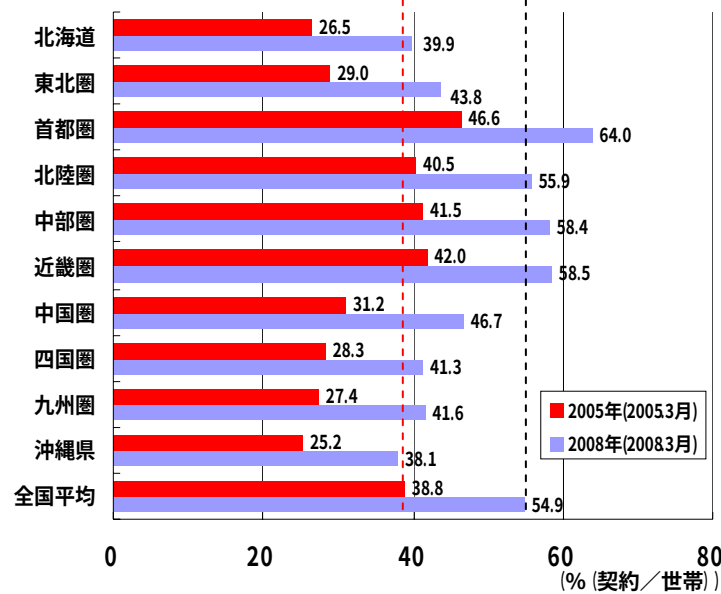
全体で約4%の減少

※大学学生数と短期大学学生数の合計数

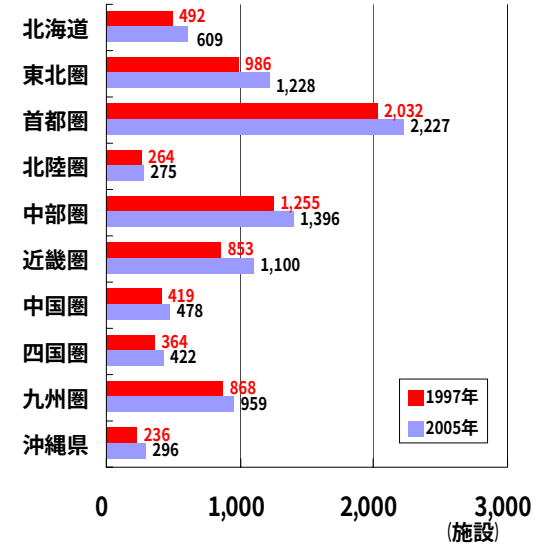


### ブロードバンド契約率

全体で約16%の増加



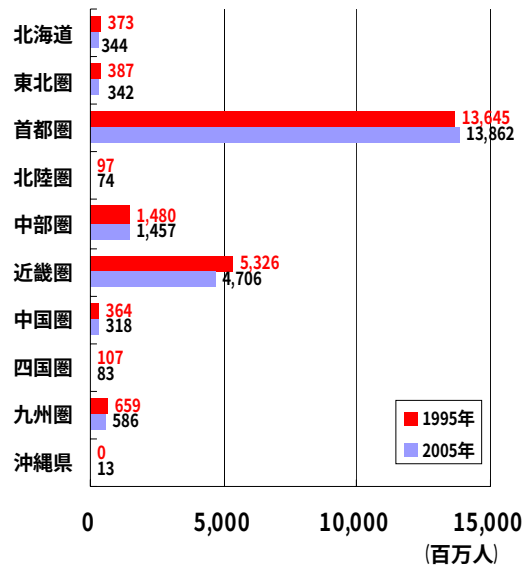
### ホテル施設数



### 鉄道旅客数

全体で約3%の減少

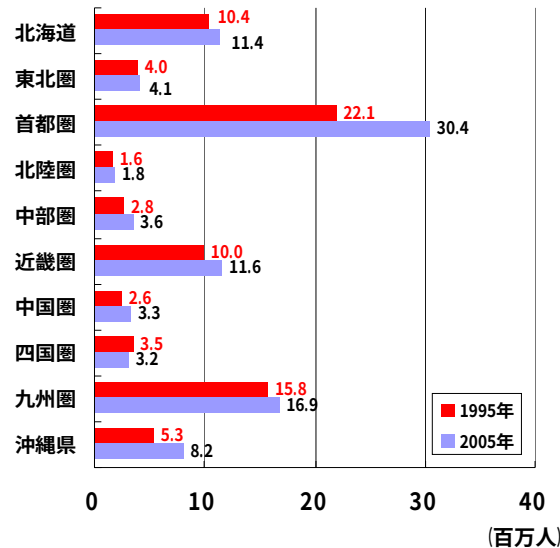
※JR輸送人員と民鉄輸送人員の合計数



### 航空旅客数

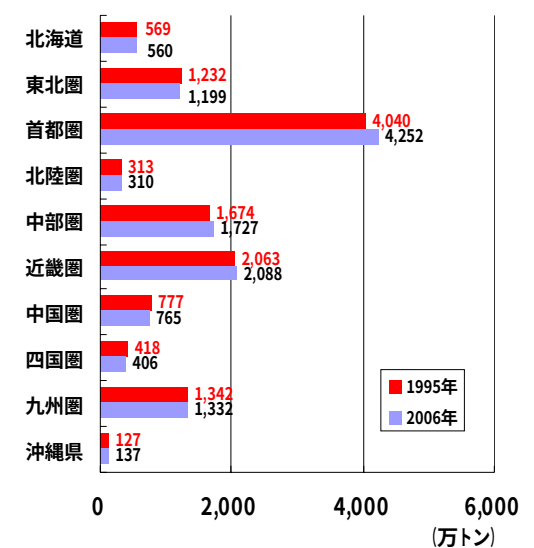
四国圏を除き増加へ

※航空輸送人員数



### 海上出入貨物

3大都市圏等で微増





# 【参考】出典一覧(ブロック間比較)

## (1) 人口

- ・面積: 全国都道府県市区町村別面積調 (国土交通省国土地理院)
- ・人口総数: 国勢調査 (総務省)
- ・高齢化率: 国勢調査 (総務省)
- ・転入超過率: 住民基本台帳人口移動報告 (総務省)
- ・自然増加率: 人口動態統計 (厚生労働省)
- ・就業者数: 国勢調査 (総務省)

## (2) 都市

- ・事業所数: 事業所・企業統計調査報告 (総務省)
- ・事業所従業者数: 事業所・企業統計調査報告 (総務省)
- ・本支店別事業所数: 事業所・企業統計調査報告 (総務省)
- ・工業用地面積: 工業統計表 (経済産業省)
- ・大型小売店売り場面積: 商業販売統計 (経済産業省)
- ・地価: 都道府県地価調査 (国土交通省)

## (3) 産業

- ・域内総生産: 県民経済計算年報 (内閣府)
- ・域内総生産の伸び率: 県民経済計算年報 (内閣府)
- ・産業別生産額比率: 県民経済計算年報 (内閣府)
- ・労働生産性: 県民経済計算 (内閣府)、就業構造基本調査 (総務省)
- ・着工建築物床面積: 建築統計年報 (国土交通省)
- ・製造品出荷額: 工業統計表 (経済産業省)
- ・輸出強度: 九州経済白書2008 (経済産業省) [圏域の部分は経済産業局の管轄区域による]
- ・卸・小売業商品販売額: 商業統計表 (経済産業省)
- ・預貯金残高: 金融経済統計月報 (日本銀行)
- ・貸出 (貸付) 残高: 金融経済統計月報 (日本銀行)
- ・預貸率: 金融経済統計月報 (日本銀行)

## (4) インフラ

- ・大学学生数: 学校基本調査報告書 (文部科学省)
- ・ブロードバンド契約数: 情報通信統計データベース (総務省)、住民基本台帳に基づく人口及び世帯数 (総務省)
- ・ホテル数: 衛生行政報告例 (厚生労働省)
- ・鉄道旅客数: 旅客地域流動調査 (国土交通省)
- ・航空旅客数: 旅客地域流動調査 (国土交通省)
- ・海上出入貨物: 港湾統計年報 (国土交通省)

## II ブロックの自立性（その2）

---

### 3. 自立性のいくつかの視点

- (1) 地域間の所得格差 ...22
- (2) 首都圏への人口流出 ...23
  - 【参考】雇用等が人口移動に与える影響
- (3) 大学卒業者の低い地域定着 ...25
- (4) 自給自足か？ダイナミックな域外との取引か？ ...26
- (5) 地域間の生産性格差 ...27
- (6) 知識化・サービス化経済への対応 ...28
- (7) 地域の強み（高付加価値機能） ...29
  - ①本社機能
  - ②製造機能
  - ③研究機能
  - ④ゲートウェイ機能